

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アドテックエンジニアリング
【英訳名】	ADTEC Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 修
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
【電話番号】	03（3433）4600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 後藤 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
【電話番号】	03（3433）4600
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 後藤 滋
【縦覧に供する場所】	長岡工場 （新潟県長岡市三島新保397） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	4,634,153	3,431,814	8,010,046
経常利益又は経常損失() (千円)	127,776	39,121	14,264
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	111,556	689,922	235,796
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,661,000	1,661,000	1,661,000
発行済株式総数(株)	8,030,000	8,030,000	8,030,000
純資産額(千円)	4,590,768	3,560,072	4,240,559
総資産額(千円)	11,064,038	8,819,062	9,670,968
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	15.21	94.05	32.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	40.4	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,535,242	198,462	1,260,914
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	40,954	453,898	24,942
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	788,995	347,792	1,188,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,789,861	1,436,826	1,132,258

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.88	61.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第29期及び第30期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む投影式露光装置の開発・製造・販売を平成25年3月31日をもって終了いたしました。
また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復基調が見られ、昨年12月の政権交代後の経済政策により株価の回復・円安傾向への転換等がありました。しかし、欧州債務危機による海外経済の低迷や新興国の経済成長の鈍化懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

プリント配線板業界におきましては、第1四半期は市場での設備投資は低調でしたが、第2四半期においてはスマートフォンやタブレット端末の新機種の発売による需要増から、韓国を中心に大幅な回復基調となりました。

このような市場概況にありまして、当社は第1四半期の販売は低迷しましたが、当第2四半期においては、コンタクト式露光装置の新機種リリースも行き、コンタクト式露光装置・直描式露光装置ともに販売台数、販売金額ともに大幅な回復をいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、3,431,814千円（前年同期比25.9%減）、営業損失54,008千円（前年同期は141,250千円の営業利益）、経常損失39,121千円（前年同期は127,776千円の経常利益）となりましたが、投影式露光装置の開発・製造・販売を終了したことによる事業整理損648,797千円を特別損失に計上したことなどから、四半期純損失は689,922千円（前年同期は111,556千円の四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ304,568千円増加し、1,436,826千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、198,462千円の収入（前年同四半期は1,535,242千円の収入）となりました。

これは、たな卸資産337,189千円の増加等による資金の減少がありましたが、売上債権421,341千円の減少及び仕入債務187,716千円の増加等により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、453,898千円の収入（前年同四半期は40,954千円の支出）となりました。

これは、定期預金の純減額426,000千円等により資金が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、347,792千円の支出（前年同四半期は788,995千円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出338,150千円等により資金が減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、328,005千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,030,000	8,030,000	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	8,030,000	8,030,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定の無い当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	8,030,000	-	1,661,000	-	2,044,795

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウシオ電機(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-1	3,709	46.19
(株)ミズタニ	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,100	13.69
水谷 軍司	東京都世田谷区	589	7.33
アドテックエンジニアリング 従業員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目5-1虎ノ門 37森ビル11階	220	2.74
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	100	1.24
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.24
向井 敏雄	千葉県佐倉市	60	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	44	0.54
広田 禎利	岡山県岡山市東区	42	0.52
小島 俊一	新潟県南魚沼市	34	0.43
計	-	6,000	74.72

(注) 上記のほか、自己株式が694千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 694,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,100	73,351	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	8,030,000		
総株主の議決権		73,351	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックエンジニアリング	東京都港区虎ノ門3丁目5-1	694,200	-	694,200	8.65
計	-	694,200	-	694,200	8.65

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、694,210株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,258	1,446,826
受取手形及び売掛金	2 3,057,098	2 2,651,902
商品及び製品	2,546	7,852
仕掛品	1,568,370	1,342,706
原材料	476,858	399,534
その他	255,200	320,657
貸倒引当金	600	-
流動資産合計	6,927,732	6,169,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,825,923	1,764,119
土地	571,287	571,287
その他(純額)	144,068	127,705
有形固定資産合計	2,541,279	2,463,113
無形固定資産	20,176	17,901
投資その他の資産	181,779	168,568
固定資産合計	2,743,236	2,649,582
資産合計	9,670,968	8,819,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,934,184	2 3,128,557
1年内返済予定の長期借入金	1 480,700	1 480,700
1年内返済予定の関係会社長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	7,536	7,650
賞与引当金	128,324	125,715
製品保証引当金	26,599	20,019
その他	340,198	328,509
流動負債合計	4,117,542	4,291,150
固定負債		
長期借入金	1 677,350	1 439,200
関係会社長期借入金	600,000	500,000
資産除去債務	7,691	7,732
その他	27,824	20,906
固定負債合計	1,312,866	967,839
負債合計	5,430,409	5,258,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金	2,044,795	2,044,795
利益剰余金	855,094	165,171
自己株式	309,583	309,583
株主資本合計	4,251,306	3,561,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,746	1,311
評価・換算差額等合計	10,746	1,311
純資産合計	4,240,559	3,560,072
負債純資産合計	9,670,968	8,819,062

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,634,153	3,431,814
売上原価	3,469,660	2,569,332
売上総利益	1,164,492	862,482
販売費及び一般管理費	1,023,242	916,491
営業利益又は営業損失 ()	141,250	54,008
営業外収益		
受取利息	668	144
受取配当金	1,384	1,549
助成金収入	-	7,476
原子力立地給付金	6,225	6,498
保険解約返戻金	-	5,468
為替差益	8,624	9,915
その他	2,595	1,487
営業外収益合計	19,496	32,540
営業外費用		
支払利息	28,717	14,653
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	1,253	0
営業外費用合計	32,970	17,653
経常利益又は経常損失 ()	127,776	39,121
特別損失		
固定資産除却損	19	-
固定資産売却損	-	460
事業整理損	-	648,797
特別損失合計	19	649,258
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	127,756	688,380
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,620
法人税等調整額	14,580	77
法人税等合計	16,200	1,542
四半期純利益又は四半期純損失 ()	111,556	689,922

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	127,756	688,380
減価償却費	108,033	94,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	600
賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	2,609
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,671	6,580
受取利息及び受取配当金	2,052	1,694
支払利息	28,717	14,653
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
固定資産除却損	19	460
事業整理損	-	648,797
売上債権の増減額(は増加)	80,622	421,341
たな卸資産の増減額(は増加)	670,111	337,189
未収入金の増減額(は増加)	47,362	36,728
未収消費税等の増減額(は増加)	42,212	47,595
仕入債務の増減額(は減少)	610,652	187,716
その他	90,769	34,019
小計	1,562,407	214,956
利息及び配当金の受取額	2,115	1,773
利息の支払額	27,507	15,187
消費税等の還付額	279	116
法人税等の支払額	2,053	3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,242	198,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,000	426,000
貸付金の回収による収入	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	73,155	14,648
有形固定資産の売却による収入	-	2,952
無形固定資産の取得による支出	320	1,918
ゴルフ会員権の取得による支出	4,428	-
保険積立金の解約による収入	-	21,163
その他	3,051	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,954	453,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	664,519	338,150
リース債務の返済による支出	7,902	6,604
配当金の支払額	109,313	37
その他	7,260	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,995	347,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,304	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	706,596	304,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,264	1,132,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,789,861	1,436,826

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前事業年度 (平成24年 9月30日)

以下の借入金について財務制限条項が付されております。

平成21年 2月27日付実行可能期間付タームローン契約実行分の平成24年 9月末残高

長期借入金 335,250千円 (うち 1年内返済予定の長期借入金223,500千円)

各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成20年 9月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2期連続して経常損失を計上しないこと。

、 いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。

当第 2 四半期会計期間 (平成25年 3月31日)

以下の借入金について財務制限条項が付されております。

平成21年 2月27日付実行可能期間付タームローン契約実行分の平成25年 3月末残高

長期借入金 223,500千円 (うち 1年内返済予定の長期借入金223,500千円)

各年度の決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成20年 9月に終了する決算期の末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2期連続して経常損失を計上しないこと。

、 いずれかに抵触した場合に、借入先の要求に基づき該当する借入金の一括返済を求められることがあります。

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の本額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 3月31日)
受取手形	- 千円	1,672千円
支払手形	224,634	132,388

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	4,900千円	5,583千円
製品保証引当金繰入額	27,845	10,737
賞与引当金繰入額	21,100	30,810
研究開発費	343,266	328,005

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,225,861千円	1,446,826千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	436,000	10,000
現金及び現金同等物	1,789,861	1,436,826

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	110,038	15	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社の報告セグメントは「装置販売事業」及び「商品販売代理事業」ですが、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円21銭	94円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	111,556	689,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	111,556	689,922
普通株式の期中平均株式数(株)	7,335,868	7,335,790

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社アドテックエンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックエンジニアリングの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックエンジニアリングの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。